

静岡新聞 2024年7月10日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

AI(人工知能)に象徴されるデジタル技術が世界経済の成長を牽引している。

世界経済の見通しを暗くする要因はいくつもある。世界各地で起きている戦争と広がる地政学的リスク。先端技術分野における米中分断。この20年世界経済を牽引してきた中国経済の停滞。このようなマイナス要因にもかかわらず、主要国の株価が好調であるのは、デジタル技術が世界経済を牽引することへの期待だ。

その中心的な存在である米国経済の状況を見ると、デジタル技術のインパクトの大きさが分かる。マイクロソフトやアップルやアマゾンなどのデジタル関連企業の株価の成長だけで、全米の株価の大半が説明されるのだ。米国の主要企業の株価全体の動きを示す指標にS&P500がある。

## 半導体産業再生の動き

この指標で見ると、この20年の米国の株価の動きは、日本の株価(日経225)を圧倒している。しかし、S&P500からマイクロソフトとGAFA(グーグル・アップル・フェイスブック・アマゾン)の5社を除いた495社の指標で日米を比べるとそのパフォーマンスにほとんど違いがない。

要するに、米国経済の成長の大きな部分はデジタル関連の企業の貢献によるものだ。ここ数年では、生成AIの分野での利用で圧倒的なシェアを持つているエヌビディアもデジタル分野の牽引車として中心的な役割を演じている。

こうした世界経済の大きな変化の中で、多くの国でAIなどのデジタル技術への期待が高まっている。とりわけ大量のデータを高速で処理するための半導体の重要性の認識が広がっている。デジタル技術の多くを海外に依存するだけでは、経済の成長力を失うことにもなりかねない。日本もそうした問題に直面している。このことでも「デジタル敗戦」という言い方さえ出ている。

ともあれ、半導体の分野では、各国において政府の強力な支援に基づいた産業政策が繰り返されている。欧州の

グリーンディールや米国のCHIPS法などはその代表的な存在であるが、中国も米国に負けない規模で半導体の産業政策を展開している。隣国の韓国や台湾でも、すでに半導体分野では日本を圧倒しているが、さらに政府による産業政策のテコ入れが強化されている。

こうした中で日本が何もしなければ、日本のデジタル敗戦はますます濃厚になってしまふ。日本の国内でも、官民ともにこうした危機意識が高まっている。そこで日本でも政府の強力なテコ入れを活用して、半導体産業を再生させようという動きが強まっている。かつて1980年代以降、日本は政府の強力な産業政策によって半導体産業の育成に成功したが、その産業政策が復活しようとしている。すでに熊本や北海道で巨額の政府支援により半導体製造への投資が進んでいる。

こうした政府主導の産業政策に懐疑的な見方もある。政府主導で本当に強力な半導体産業が育つのか疑問を持っている産業人も少なくない。ただ、日本の動きと関係なく、世界の多くの地域で半導体での産業政策の競争も広がっている。日本もこの競争に参加せざるをえない状況である。

## 論壇